

令和6年12月4日開催 都知事と特別区長会との意見交換 発言概要

佐藤 総務局長（東京都）

おはようございます。特別区長会の皆様との意見交換につきまして、始めさせていただきます。初めに知事から一言お願い申し上げます。

小池 知事（東京都）

皆様、おはようございます。日頃から都政に対しましてのご理解ご協力、誠にありがとうございます。今年もですね、あっという間に12月を迎えました。早々に能登半島地震ということ、そして今年の夏は、これ以上暑くなったら一体どうなるのかと心配するぐらいの気候危機、そしてさらには、この円安が今も150円台をウロウロするところで、結局、エネルギーの購入ということは非常に大きく、物価高騰にもつながってきている。様々な物資の高騰も同じでございます。そして、昨日は韓国での戒厳令に驚きましたし、そしてさらにアメリカ大統領選、ついに結論が出たということ、世界を見回しますとですね、ウクライナ、ガザと本当に国際情勢が直接日本に響くことも多々ございますし、その間、多くの命が失われていることなどなど、本当に気が気でない1年が、最終月を迎えているということでございます。

一方でですね、生成AIは、本当にドッグイヤーどころか、もう1年2年どころではなく、月単位、週単位でどんどん新しくなってきたりしているなどなど、本当に目まぐるしい時代っていうのは、こういった今のことを言うんだろうなと、このように思います。

そういう中で、時代が変わるところにしっかりと先を読みながら、東京都、そしてまたそれぞれの自治体の皆様方も色んな工夫をされているところだと思いますが、やはりここはゲームチェンジを成し遂げていかなければならない。それが都民にとって区民にとってより良い時代を迎える、そういう社会へと結びつけていかなければならないこと、これが、私どもの大きな役目だと思います。

ぜひともここは力合わせまして、都民の生活の現場から具体的な行動を起こしていきたいと思っておりますし、共にそれを進めていければと思っております。東京の未来を輝かせるためにも、オール東京でしっかりとチャレンジを行っていく。そして、よかったねと、振り返ってみて、都民の皆さん、区民の皆さんがご納得いただけるような、そういう東京にしていきたいと思っております。

この夏に21項目にわたりますご要望を皆様方から頂戴をいたしました。今日はですね、改めまして皆様方からのご意見ご要望を直接お伺いをする機会とさせていただきたいと存じます。今日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

佐藤 総務局長（東京都）

それでは、特別区長会の吉住会長から令和7年度予算要望につきまして、ご発言をお願い申し上げます。

吉住 会長（新宿区長）

本日は知事との意見交換の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。特別区長会会長の吉住健一でございます。

知事におかれましては、再選以降、精力的に都政推進に取り組み、スピーディーに公約実現に取り組まれていらっしゃいます。改めて感謝を申し上げますとともに、足のほうの回復も順調ということでお慶びを申し上げたいと思います。

また、最近は今度、江戸川区さんも婚活支援を始めるようなんですけども、東京都の方の婚活支援の方がだいぶ盛況ということで、大変明るい希望が持てるニュースだと思っております。引き続き未来に向けまして、またどんどん切り拓いていただければありがたいと思っております。

今、知事からもお言葉いただきましたが、来年度の東京都予算に対する要望につきましては、8月に21項目を栗岡副知事にお渡しをさせていただきました。すでに対応いただけていたり、また、すでに協議中のものもございますが、せっかくの機会をいただきましたので、区長会としての要望事項を今日お伝えさせていただければと思います。主に4点の重点事項に絞ってお話をさせていただきます。

1点目は、災害対策の充実です。

これは切迫性が指摘されている首都直下地震及び南海トラフ地震、激甚化・頻発化する豪雨災害への対策は喫緊の課題だと認識をしています。特に1月に発生した能登半島地震において、自治体が開設する避難所運営の重要性が再認識されたところですが、避難所における備蓄物資の保管場所整備や備蓄物資の購入に対しまして、必要な財政支援をお願いできればと思います。

また、震災等の大規模な災害が発生した際には、相当数の災害援護資金の貸付が発生することが想定されます。こうした貸付が将来的に特別区の負担とならないよう、債務の免除に関しまして、条例の制定等必要な対応をお願いできればと思います。

2点目は、児童相談所設置の促進についてです。

現在、9区が児童相談所を開設し、今後も順次開設が続きます。都と区の連携による児童相談体制の大幅な拡充につながるよう、引き続きの支援をお願いいたします。特に、都区間の配分割合に関する事項については、昨年度の財調協議で早期に結論を出すことを前提に、今後も協議を継続することと整理をいたしました。これを受けまして、配分割合の協議をする前段として、都区のプロジェクトチームを設置し、検討してまいりました。最終的には、「都区の児童相談行政の連携・協力を一層円滑に進めていくことが重要であることから、早期に解決が図られるよう、都区財政調整協議の場に移行していく。」と取りまとめられたところです。

来年度以降は新たなテーマでもじっくりと都区連携について協議をさせていただきたいと思っておりますので、私どもも努力をいたしますので、これまでの検討結果を踏まえまして、今年度の財調協議において適切な配分割合が実現するよう、どうか対応をよろしくお願いいたします。知事におかれましては、合意点を見いだせるよう温かく見守っていただければと思います。

3点目は、都区の役割分担に関する協議の実施について、引き続きの要望となります。

まず平成 23 年に中断したままとなっている都区のあり方検討委員会の協議について、平成 19 年以来進めてまいりました検討の蓄積を踏まえ、再開をお願いいたします。

次に特別区都市計画交付金につきましては、現在財調協議の最中ではありますが、今後、特別区の都市計画事業が増加することを踏まえ、早急に交付金の増額を含めた見直しをお願いいたします。

また、用途地域の都市計画決定権限等を含む都市計画事業のあり方について、協議の場を設けていただけるよう、引き続き要望させていただきます。

最後に、学校給食の無償化についてです。

知事のご英断によりまして、東京都の支援を受けて、都内のすべての市区町村が学校給食の無償化を実現することができるようになりました。特別区長会といたしましても、感謝を申し上げたいと思います。本来、義務教育にあたりましては、国において、学校給食の費用を負担すべきと考えております。国による財源措置や給食法の改正も含め、国へ強く働きかけていただきますとともに、材料費の高騰も続いておりますので、当面の間、都において必要な財政支援の継続をお願いできればと考えております。

以上、何点か申し上げましたが、他にも多くの喫緊かつ困難な課題の解決が迫られており、都区の緊密な協働と連携が不可欠と考えております。今年度は2回にわたり、防災、それから DX について都区連携の勉強会を開催していただきました。様々な課題に対しまして、都区が連携をして取り組む必要性があることは、都と区で認識が一致しているものと考えております。

また、令和 7 年度財調協議におきましても、将来にわたって都と区で取り組む必要がある、「TOKYO 強靱化プロジェクト」などを踏まえ、自然災害への対応など、特別区の財政需要について提案を行っておりますので、都区の連携を充実させるためにご対応いただければと思っております。

今後このような場をできる限り設けていただければ幸いです。私からは以上です。

○佐藤 総務局長（東京都）

ありがとうございました。それでは知事からご発言をお願いいたします。

○小池 知事（東京都）

21 項目を絞って今日は4項目ということで、今、区長会会長、吉住区長からお話いただきました。足の方までご心配いただいて、恐縮でございます。おかげさまで今、2本足で歩いております。ありがとうございます。

冒頭、やはり災害の点に触れていただきました。能登半島地震におきましては、またそれぞれの区から支援を送っていただいたり、そして実際そうやって被災地を見ることによって経験することによって、またいろんな東京での活かし方も、気付きもあったことだと思います。その気付きといえ、被災者が避難所に集中していること、それからライフラインがですね、通信も含めまして、途絶した場合の厳しさ。また特に地形的な問題などもありますけれども、能登半島地震においては、道路が寸断されていたということなどなど、厳しいところがございました。今も大変苦労されておられます。その中で避難所を一体どのような形で運営していくのか、その重要性を改めて認識をしたところでございます。

また、ご承知のように首都直下地震が発生いたしますと、被害、また震源がどこになるかということにも関わりますけれども、だいたい約 200 万人は避難所に避難するということが想定をされているところでございます。

都といたしましては、女性やまた配慮が必要な方々に配慮いたしました避難所の運営や、必要な液体ミルクなどもそうでございますけれども、備蓄の物資、この拡充などを進めてまいったところでございます。これまでの災害、様々な災害がございます。そういう中の教訓を踏まえまして、被災者がより安心して避難生活を送れますように、例えば、もう避難所というと、最初は、雑魚寝しようがないみたいな、そんな認識がありがちでございますけれども、より安心して避難生活を送れるように、雑魚寝の解消、またトイレの問題ですね、衛生的なトイレの環境の十分な確保。それからさらなる避難所での生活環境の向上に向けて、新たな避難所の運営方針を年度内に取りまとめでいきたいと考えております。

様々なご要望につきましては、東京が抱える課題の解決に、最後に吉住会長からお話ございましたように、都と区の緊密な共同、そして連携が不可欠だということをご発言いただいております。私も全く同じ気持ちでございます。大都市東京を共に支えるパートナーである東京都と、そして特別区の皆さんがより一層連携して、また協力して未来志向で取り組んでいきたいと考えております。その他のご要望につきましては、引き続き副知事の方から説明をさせていただきます。ありがとうございます。

○栗岡 副知事（東京都）

それでは、私の方から4点お話しさせていただきます。

まず、災害対策の充実についてでございますけれども、避難生活に必要な食料などの物資につきましては、特別区の皆様と連携し、避難者用に3日分の備蓄を

確保してございます。都が確保している備蓄物資は、発災時に速やかに提供できるよう、都内の各地に配置した備蓄倉庫に保管することにしておりますが、現在、都の備蓄倉庫がない区西北部に、新たに板橋倉庫の整備を進めているところであります。

また、昨年度から各区の皆様が効果的に避難所運営に取り組めるよう、通信の確保や携帯トイレ、簡易トイレの備蓄などに要する経費への支援も行っております。

さらに、今年度は避難所等で活用するための非常用発電機や燃料を都で購入し、各区市町村へ配備してまいります。

次に、児童相談所に関する財調協議についてもお話がございました。

この間、都区のプロジェクトチームにおいて、配分割合の前提となる議論を進めてまいりました。プロジェクトチームでの議論を通じまして、都区双方の考え方の背景等を含めまして、それぞれの主張が明確になったことが成果であると考えてございます。この成果を踏まえて、現在行われている財調協議の場において、都区で真摯に議論を進めてまいりたいというふうに考えております。

また、特別区都市計画交付金についてもお話しいただきました。

これまでも、各特別区における都市計画事業の実施状況などを勘案して、予算の増額を図ってまいったところでございます。令和6年度におきましては200億円を計上しておりますけれども、今後も引き続き各区へのヒアリング等を通じて状況を把握し、適切に対応していきたいというふうに考えております。

最後に、学校給食の無償化についてもご発言いただきました。

子供は未来を担うかけがえのない存在であり、しっかりと子供・子育て支援に取り組む必要がございます。学校給食費は本来、国の責任と財源において無償化されるべきでございますが、国の方策が講じられるまでの間、区市町村が行う学校給食費の負担軽減に向けた取組への支援を行っております。国の取組の早期実現に向けまして、引き続き国に対して働きかけていくとともに、今後とも区市町村と連携して対応してまいりたいというふうに考えてございます。以上でございます。よろしくお願いいたします。

○佐藤 総務局長（東京都）

それでは本日、ご出席の区長の皆様からのご発言をいただきたいと思います。初めに副会長の斉藤江戸川区長からお願いいたします。

○斉藤 副会長（江戸川区長）

本日はありがとうございます。私からは外国人との共生の取組についてお話をさせていただきます。

今年は訪日外国人客数が、過去最高のペースで、3,000万人を超えて、年間では3,500万人を超える可能性があるというふうに聞いております。来日の目的は観光だったり、労

働だったり、家族滞在だったり、様々あるんですけれども、外国人が増えることは東京の活気を、という一面もあるとは思いますが、課題になることも多々あるかと思っています。

また、近年、外国人の住民、人口も増えておりまして、東京都においても70万人を超える方が生活をしているというふうにお伺いしております。

本区では約4万8千人の外国人が生活をしておりますけれども、全国の1,700の自治体の中でも、その数でも上から10番目になります。その全世帯に困りごとのアンケート調査をいたしました。そうしましたところ、行政から届くお知らせなどが日本語なので、読むのが大変、あるいは周りに相談できる人がいない、ごみをいつ出すのか確認するのが簡単でないなど、日常生活の困りごとが多く挙がっております。

一方では、積極的に町会に加入をして役員になっている方もいますし、お祭りもたくさんの外国人の方が参加をしてくれています。また、住民サイドでもごみを多言語表記にするとか、いろんな工夫をしております。そういった中で、様々な課題はちょっとした気配りや工夫で解決することもありまして、外国人が住みやすい街にするということは、都民全体が住み良い環境になるのではないかと考えております。

これからも外国人の増加が見込まれておりますので、東京都、23区、市町村とですね、オール東京で役割分担もさせていただきながら、誰もが住み良い東京を目指していければと考えておりますので、よろしく申し上げます。以上です。

○佐藤 総務局長（東京都）

ありがとうございました。続いてはブロック順にいきたいと思いますので、次に山本中央区長からお願いをいたします。

○山本 幹事（中央区長）

山本でございます。今日はこのような機会を与えていただきまして、ありがとうございます。

中央区の方からは、ここのところ2つのDXと防災の勉強会、2度とも参加をさせていただきまして、いかにその都区間連携が、こういったテーマに対して重要かということをしみじみ学んでまいりました。今日はその防災のことで取り上げてまいりたいのですが、中央区の場合には高層マンションの居住者が95%を完全超えているという状況の中で、マンション防災、この前も東京都さんに晴海を活用していただいて、防災訓練をしていただいたことがございまして、区民としても大変喜んでおりまして、ありがとうございます。そんなことで、ますますマンションに対する安全性を高めなきゃいけないというところですね、東京都のとどまるマンション、中央区の何棟ぐらいがこれを取得したかと言いますと、20棟しかないんですね。と

ということなので、中央区の方でやっております優良マンション制度っていうのもあって、避難時の備蓄品の整備であったり、その時の緊急組織図の整備であったり、マニュアル、こういったことを完備した時の中央区の優良マンション制度っていうのもやっております、とどまるマンションで何かあったら自分のマンションになるべくとどまって欲しい、ということでやっておりますが、これは今、108（※単位は棟、令和6年8月末現在）なんですね。それで実際には1,000棟ぐらいございますので、それから見ますとまだまだこれに登録している率が低いので、これを東京都さんと連携しながら、50%ぐらいまではこういうことができるぐらいの進捗を図れたらというのが1点でございます。

あと今、マンションの実態調査を東京都さんがやっていらっしゃるというお話を伺っておりますので、その結果を共有しながら、対策に結びつけたいと、このように思っております。

それから最後にもう1つはですね、エレベーターが止まる場合ですね。今、中央区の8,000台のエレベーターのうち止まるであろうと予測されるのが約1,000台ということでありまして、このうちの自動着床装置がついているのが、60%まで実はしているという話でありました。僕はこれを聞いた時に、割と進捗しているなというふうには思ったわけですが、こういうこともやらなければいけないということなので、止まった場合の安全点検、それから修理なんですけど、安全点検もしないと次の稼働に結びつかないってことだそうですから、修理工ばかりでなく、安全点検もできる方々が都内にどれほど散らばっていて、その時の被災を受けた重点地域に対してどう東京都さんとタイアップしながら、一齐にそこへ助けの手を差し伸べることができるかというような、全体の点検工の配置図と、これからのそれに対する対策というところをもうちょっと進化させていただければなど、こんなことを思っております。

最後にもう1つ、スマートアンテナのWi-Fi整備です。この前、東京都さんから頂いたものを実際に活用してみたんですけども、全体の電波の届く圏域がちょっと狭いので、建物が輻輳したような場合に実際の活用にちょっと不便があったというようなこともございましたので、あわせてこれも付け加えてお話を申し上げました。以上でございます。

○佐藤 総務局長（東京都）

それでは、第2ブロック、山田北区長からお願いいたします。

○山田 幹事（北区長）

北区の山田です。本日はこのような機会をいただきましたこと、感謝申し上げます。ありがとうございます。

私の方からはふるさと納税に対する国への対応についてであります。

先日、知事からもご発言がありました通り、官製通販だというインパクトのあるお言葉、本当にその通りだなと感じております。ふるさと納税につきましては、東京全体で 1,899 億、2024 年度ということで、金額が流出をしている状況であります。特別区においても年々深刻度を増している状況であります。これまでも区長会としましては、国に対して廃止を含めた抜本の見直しを毎年求めてきているところではありますが、今年の東京都税制調査会では初めてふるさと納税制度についての廃止を含めた制度の抜本の見直しを求める提言が知事にされたと伺っております。これは大きな一歩だなと私たち捉えているところです。

今後、東京都と特別区、東京全体が、国に対して適切な対応を求めていく連携をとらせていただきたい、そのことをお願いで私から発言をさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐藤 総務局長（東京都）

それでは、長谷部渋谷区長からお願いいたします。

○長谷部 幹事（渋谷区長）

いつもお世話になっております。渋谷区からはシンプルにオーバーツーリズムです。

少しだけ状況を申しますと、やはり外国人観光客が渋谷、原宿、恵比寿を中心に路上での飲酒、喫煙等、マナー違反がかなり見受けられるというのが状況です。それに対してはパトロールを今強化してはいますが、だいぶ減ってはいますが、ゼロにはなかなかならないというのが現状です。路上カートも増えてきている状況です。アドトラックと同様、交通の妨げにかなりなっている部分があるので、これも、やはり対応が必要だというふうにも感じております。

特に、そういったことの中で顕著に現れるのは、ハロウィンと年末のカウントダウンですけども、ハロウィンもおかげさまで大きな事件、事故はなかったんですが、少し様相も変わってきておまして、昨年もそうですけども、だいたい仮装しているのが1割弱ぐらいですね、来街者の。そのうちの、6、7割、7割以上ですかね、8割弱ぐらいが外国人に今なってます。去年までの外国人の仮装はドンキホーテで買ったマリオをかぶるとか、ピカチュウをかぶるとか、割とライトなものが多かったんですけども、今年はいわゆるコスプレと言われるような感じの、ガチ勢という言葉悪いかもしれませんが、本気の人たちが増えてきて、コスプレイヤーっていうんですかね、海外の。ある程度クオリティが高いものですから、そこに人が溜まって日本人が写真を撮るみたいな、最初の頃は日本人同士でそれをやっていたのが、そういう状況です。ただ、路上で酒を飲まない状況でやっているの、割と健全な感じには見えるんですが、これだけの費用がかかっている中で、日本人が割ともう仮装を引いている中で、情報発信がやはり足りてなかった部分もあってですね、

外国にはなかなか伝わってないというのが現状です。

これについてもぜひ都からも発信していただきたいというのと、今縷々申し上げたその現状についても、もう少し踏み込んだ対応も必要なのではないかという時期に来ていると思いますので、一緒に対策をですね、多分これ同じように新宿なんかも繁華街を抱えるところで、池袋も似たようなものを持ってると思いますし、下町のところの、浅草界限もあると思います。銀座もそうかな。抱えている問題が共通の部分もあると思いますので、ぜひ、都民ではなくて、また区民でもなくてね当然、観光客っていう、そこに対しての対応っていうのがやはり基礎自治体ではその住民税で基本的には運営してますのできつい部分もありますから、そういったことも含めて一緒に考えていただけるとありがたいかなというふうに思っております。

○佐藤 総務局長（東京都）

それでは、酒井中野区長、お願いいたします。

○酒井 幹事（中野区長）

本日はありがとうございます。私からは2点ございます。

1つ目が不登校施策の充実についてということであります。

今全国的にもそうですけども、中野区でも不登校が増加しております。子供たちが自分たちに合った学習や体験活動ができる環境を今整備しているところです。今年度からは東京都の不登校対策事業と連携をしまして、チャレンジクラスの開設や巡回教員の配置、校内別室支援員の配置など、不登校対策を充実させてきたところでもあります。今後も不登校の増加がまだ見込まれる中でですね、不登校対策をさらに充実させていく必要があります。区独自のスクールカウンセラーの配置だとか、教室環境もやっぱり整備していかなくちゃいけない。そして区独自の対策についても今後ですね、打っていきたいと思います。ぜひ都にも財政的にも含めて援助をぜひお願いしたいと思います。

それから2点目が、西武新宿線になります。

連続立体交差化を今進めているところでございますけども、中野区には開かずの踏切が、踏切が20カ所ある中で18カ所が開かずの踏切ということで切実な問題になっております。現在、新宿区にある中井駅から野方駅の間は進めているんですけども、その先、野方駅から井荻駅、杉並の駅までですけども、この連続立体交差化がですね、今構造形式や施工方法の検討が行われている中で、まだ着工ができていないということでございます。

今後ですね、区民のこの開かずの踏切への切実な思いもありまして、ただいま区民や区議会、区が決起大会も開催して先日も都へ要請活動を行ったところでございます。

今後、野方駅直近の踏切の除却を含めた鉄道の立体化に向けてですね、ぜひ東京

都にも特段の配慮をいただきたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

○佐藤 総務局長（東京都）

ありがとうございました。それでは最後に知事からまとめのご発言をお願いいたします。

○小池 知事（東京都）

皆様方からそれぞれ地元の、そしてまた東京全体の話、ご意見ご要望などを伺いました。新たな戦略の策定、そして来年度予算の編成に取り組んでいきたいと、このように考えています。

首都直下地震、これについてはですね、本当に他の自然災害も多発化・激甚化もしておりますので、加えて言うならば、少子高齢化という日々起こっている大変な事態、これら東京が直面する課題に対しましては、行動を起こして結果を残していきたいと考えております。都政のダイナミックな動きを加速させてまいります。また、東京、世界の都市にしていくということについては、皆さんと共に同じ方向性だと、このように考えております。

世界を見回しますとね、こんなに安全で、そしてまた美味しく楽しいという、そういう地ってというのは意外と少なく、今こういう現状でございますので、その中で東京は誇るべきチャンスがあるのではないかと考えています。

冒頭、吉住会長からもご発言いただきました、都と特別区一丸となって取り組んでいくということが重要かと存じます。これからも、東京を共に支えていくパートナーとして、都区で対話重ねて、そして同じ認識共有しながら、無限の可能性秘めたこの東京の強み、ポテンシャルを最大限に引き出していきたいと思っております。そして、共に明るい未来を切り開いていきたいと存じますので、どうぞ、引き続きよろしくお願いを申し上げます。本日、誠にありがとうございました。

○佐藤 総務局長（東京都）

それでは、本日の意見交換はこれで終了いたします。ありがとうございました。